

概観

【政治・社会】

・新政権は省庁の改廃に伴う業務の割当て、次官ポストの削減、内務省等の幹部の大幅な入れ替えを実施、政権への国民の支持率は選挙後も高水準で推移。

【経済】

・金融危機の影響が本格化。第2四半期の成長率が2期連続のマイナス、外国投資半減、国内消費が落ち込む。
・政府は財政出動を伴う景気刺激策は採らず、財政収支の改善による金融の安定性、国際社会の信頼維持を優先。IMFからの支援や、今後ERM IIに参加する際の通貨切り下げには否定的。

【我が国との関係】

・ソフィア地下鉄拡張工事（円借事業）が終了

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆ 省庁の改編

▶政府は、8月7日、廃止された行政省の業務を閣僚評議会、教育省、財務省、内務省、及び地域開発・公共事業省に割り当てることを決定した。各大臣は、8月20日までにそれぞれ次官を任命、各省とも2～3名とポストの数を削減した。

▶またそれぞれの大臣は前政権時代に各省で行われた調達や予算の執行について洗い出し、具体的な案件を挙げて不適切な運用があったと非難している。

◆ 前政権の大使人事を取消し（8月17日）

8月17日、政府は前政権が任命していた大使、総領事のうち、職業外交官である者以外の計5名について、その決定を覆した。新政権は、政権交替直前に旧政権が重要ポストの人事交替を行うのは不適切と非難していた。

◆各副首相の所掌範囲を確定

8月18日、2名の副首相のそれぞれの所掌範囲が決定された。外務、内務、財務、国防についてはボリスフ首相自らが所掌する。また、ツヴェタノフ副首相兼内相は法務、社会・労働、文化、スポーツ等、デヤンコフ副首相兼財務相は運輸、地域開発、農業、エネルギー、保健、環境、教育等をそれぞれ所管する。

◆内務省改革

▶8～9月、ツヴェタノフ内相は汚職の問題を抱える国境警察担当局長を皮切りに局長レベル、地方警察トップをほぼ全面的に入れ替え、内務省・地方警察組織の人事の刷新を行った。

▶また、前政権が内務省から独立・発足させた国家保安庁について、不透明な組織であり、問題点が多いと指摘、改編の可能性について政府部内で検討するとしている。

◆新政権支持率

▶世論調査会社メディアナ社調べ（8月28～9月1日）によると、新政権は「(国民の) 期待に応

えていると思う」、が53.4%、「失望した」が14.2%、「どちらともいえない」が32.4%となっている。またAFIS社調べ（9月3～11日）によるとボリスフ首相の支持率は57%、また閣僚のうち最も仕事振りが評価されているのは1位ツヴェタノフ内相、2位デヤンコフ財務相、3位ファンダコヴァ教育相で、逆に最も低い評価だったのはトライコフ経済・エネルギー・観光相だった。

2. 外政

◆外交政策重点事項

▶8月24日、ジェレヴァ外相は、EU諸国の信頼を回復し、ブルガリアを「EU政策の（限定的・周辺的な位置付けから）中心に」位置付けることを最重要課題として掲げた。今後具体的には、EU資金凍結解除、シェンゲン協定への参加に向けた準備強化等を行っていく。

▶また、他の優先事項として、欧州・大西洋関係の発展、バルカン諸国及び黒海地域との関係強化、ブルガリア人共同体の発展及び統合に対する支援を掲げた。

◆ボリスフ首相：プーチン露首相と会談

▶ボリスフ首相はプーチン・ロシア首相と、電話（8月27日）、及びグダンスク（9月1日、第二次大戦勃発70周年の記念式典出席）にてプーチン首相と、サウス・ストリーム、ブルガス・アレキサンドロポリス石油パイプライン、ベレネ原子力発電所建設等のエネルギー関連共同事業に関し協

議を行った。報道によるとボリスフ首相は、これらのエネルギープロジェクトの細部についての分析を終了していない旨伝える一方、プーチン首相はブルガリアにおける大規模プロジェクト計画の実施の取りやめる可能性を否定しなかった。

（経済記事「ロシア政府とエネルギープロジェクト関連合意」参照）

◆トルクメニスタン大統領がブルガリアを訪問

▶8月27日、トルクメニスタンのベルドイムハメドフ大統領がブルガリアを公式訪問、首脳会談後、「パ」大統領は、会談ではトルクメニスタンからの天然ガス20億立方メートルの購入が確認されたが、課題は経由地であり、また価格については後日交渉される旨述べた。

3. 社会

◆マケドニア・オフリド湖でブルガリア人観光客15名が事故で死亡（9月5日）

▶9月5日、マケドニアのオフリド湖上でブルガリア人観光客を乗せた観光船が沈没し、15人のブルガリア人観光客が死亡する事故が発生した。無事だった乗客約40名は、5日中にブルガリア政府が手配した政府専用機でソフィアに帰還した。▶ブルガリア政府は7日を国民の喪に服する日と定め、主立った祭事等はキャンセルされ、半旗が掲げられた。

経済

1. マクロ経済

◆GDP

▶ブルガリアの第2四半期のGDP成長率は前年同期比マイナス4.8%、本年上半期の成長率はマイナス4.2%、名目GDPは158.25億レヴァとなっている。第2四半期のマイナス要因

としては製造業分野がマイナス10ポイントと最も大きい。専門家はGDP比30%にあたる外国投資が大きく落ち込んだこと、これまで経済を牽引してきたGDP比82%の国内消費が停滞していることにより、2009年のGDP成長率はマイナス6.3%になるであろうと予測している。

▶一方IMFは、当初本年はマイナス7%、来年もマイナス2.5%と予測していたが、その後0

9年のGDP成長率を6.5%へと上方修正した。また本年の財政収支についてはGDP比0.5%のマイナスと予測している。

▶新政府は歳出削減により8月の財政収支をマイナス1億レヴァと縮小させることに成功しており、順調に回復していると見られているが、付加価値税の2%引き下げについては2011年に行われるとデヤンコフ財務大臣は述べている。また同大臣によるとIMFからの支援は当面の間必要にはならないとの考えを示した。一方政府発表によると本年第2四半期のGDP成長率がマイナス4.9%であったことから、上半期でみると年率3.5%のマイナスとなった。

◆2010年予算案

ブルガリア政府は2010年予算において、高速道路建設、教育、環境を優先項目とするとデヤンコフ財務大臣は述べた。これまで財政黒字の中で組まれてきた予算と異なり、経済危機下での予算編成となったため、多くの注目を集めているが、この3分野についてだけは予算内のシェアを減らすことなく2010年も維持すると大臣は述べている。予算案では歳入の落ち込みを物品税の引上げによってカバーし、選挙公約であった年金の引上げを実施する見込み。また社会保障費も公約どおりまらずに2%引き下げることとしている。

◆2010-1013年財務中期計画

政府、産業界、労働組合は2010-2013年の財務中期計画を検討し、閣僚会議は右を承認した。計画では、全体の税制は維持し、社会保険料を2010年までに2%引き下げ、その後2年間でさらに1%下げることとなっている。物品税についてはEUとの約束に従い一部引き上げられるものもある。検討会では今後GDPは1.2から1.5%下がると予測しているが、2011年には+2%に回復すると予測している。

◆外国投資

▶本年上半期の外国投資額は大幅に減り、15.

63億ユーロとなったと中銀が発表した。前年上半期は32.72億ユーロであり、約半減したことになる。

▶本年の外国直接投資は昨年よりも20億ユーロ減少し、40億ユーロをやや下回るとスタレフ投資庁長官は予測している。本年上半期のFDIは16億ユーロであり、金融危機下ではかなり善戦したほうであるとスタレフ長官は評価した。国別内訳を見るとフランスが、オランダ、オーストリア、ドイツが上位を占めている。

◆経常収支

▶ブルガリア中銀は、本年7月までの経常収支は貿易赤字が大幅に減ったため、7.2%縮小したと発表した。7月末時点での経常収支赤字は24.5億ユーロで（前年同期は48.4億ユーロ）、7月だけをとると1億ユーロの黒字となっている。

◆貿易収支

▶ブルガリアの貿易赤字は金融危機の影響から縮小傾向にある。統計局の発表によると2009年上半期の貿易赤字は55億レヴァで前年同期比43.9%の減となった。上半期の輸出額は105.54億レヴァで30.34%の減、輸入額は152.08億レヴァで35.17%の減となっている。ブルガリアの輸出の64%はEU加盟国相手のもので、輸入についても同様に60%となっている。

◆インフレ率

統計局が発表したここ4ヶ月のデータによると、ブルガリアはデフレに入っている。8月の消費者物価指数（対前月比）はマイナス0.2%となり、前月比で見ると5月からそれぞれ-0.3%、-0.4%、-0.6%、-0.2%となっている。

◆失業率

7月の失業率は7.62%（前月比0.33ポイント増加）、8月は7.88%で、8月時点で約29万人の登録失業者数であると雇用庁が発表した。

2. その他

◆ベレネ原子力発電所建設計画

- ▶トライコフ経済・エネルギー・観光大臣は、ベレネ原子力発電所計画については現在、政府が51%、残り49%をドイツRWEが保有する形となっているが、51%は必要ではないと述べ、同計画をこのまま継続するについて検討すると発表した。
- ▶現時点で本計画には4.3億ユーロが投入されているが、もし中止となれば、電力公社は8億ユーロの補償金を支払わなければならない。
- ▶同大臣は、計画を諦めたわけではないが、最も良い選択をするべきであり、最大のポイントはベレネ原子力発電所の発電コストであり、恐らくコズロウイ原子力発電所よりも高額になるであろうと述べた。

◆ロシア政府とエネルギープロジェクト関連合意

ブルガリアとロシア両政府はサウス・ストリーム

我が国との関係

◆ソフィア地下鉄拡張工事が終了

- ▶日本政府が供与した借款約9,000万ユーロを原資に施工されていたソフィア地下鉄の拡張工事（第7駅～第9駅）が終了し、9月8日、地下鉄第8駅（ソフィア大学前）で開通式が開催された。
- ▶同プロジェクトは、ソフィア市の既存地下鉄路線（第1～7駅）を東南地区まで延長し都心と主要な住宅街を結ぶもの。そのうち日本の円借款事業は首都中枢第7～9駅区間部分。1999年のブルガリアからの援助要請に基づき、日本政府から128億9,400万円（約9,000万ユーロ）の借款を供与、2005年4月より施工。
- ▶開通式にはボリスフ首相をはじめ多くの閣僚や関係者が出席、待望の地下鉄開通が盛大に祝われた。また各紙報道などでは通勤時間及びコストの大幅な縮小が期待されること等が指摘された。

天然ガスパイプライン・プロジェクトの準備として共通のワーキンググループ設置に合意した。本合意はトライコフ経済大臣とロシアのシュマトコ・エネルギー大臣との会合後に発表されたもの。またベレネ原子力発電所についても現状況下で進めるのではなく、まずは金融面での透明性確保が重要であるとの認識で一致した。一方、ブルガス・アレクサンドロポリス石油天然ガスパイプラインについては環境面での問題が多く残されている。

◆観光産業

7月にブルガリアを訪問した外国人観光客は昨年同期よりも147万人、5.8%の減となった。一方外国を訪問したブルガリア人観光客は約52万人で、逆に14.2%増加した。ブルガリア人が訪問した国のうちトップはギリシャで約5万人、次いでルーマニア1.6万人、トルコ1.5万人となっている。マケドニアへは約6千人のブルガリア人が訪問したが、これは昨年より30%と大幅に伸びている。

◆国立美術ギャラリーに機材機材を供与

- ▶9月7日、外務省にて竹田駐ブルガリア日本国大使とジェレヴァ外務大臣との間で、国立美術ギャラリーに対し、約46,500,000円（約345,000ユーロ）相当の修復室機材及び視聴覚機材を供与するプロジェクトの交換公文の署名式が行われた。
- ▶国立美術ギャラリーは主にブルガリア美術を収容する国内最大のギャラリーであり、年間入場者数は6～8万人。所蔵品は19世紀後半の作品を中心に6万点を越える。アレクサンダル・ネフスキー寺院に付属する価値高いイコン博物館も同ギャラリーの所有。こうした貴重な美術品の修復機材、また美術館所蔵品をアーカイブ化するための機材、そして来館者への啓蒙活動に供する視聴覚機材が不足しているため、日本政府に支援が要請されていた。

◆ 第17次F E C欧州経済事情等調査団が
ブルガリアを訪問（9月27～29日）

▶内藤F E C副会長（リンナイ（株）会長）を団
長とする第17次F E C調査団（計20名）がブ
ルガリアを訪問、パルヴァノフ大統領、トライコ

フ経済・エネルギー・観光大臣、ファンダコヴァ
教育大臣他、新政権の閣僚レベル、及び主要な企
業団体、教育機関等と当国の政治・経済・社会事
情、投資環境の現状について調査すると共に、将
来の協力の可能性等について協議した。

=====

ブルガリア内政・外交の動き

在ブルガリア大使館

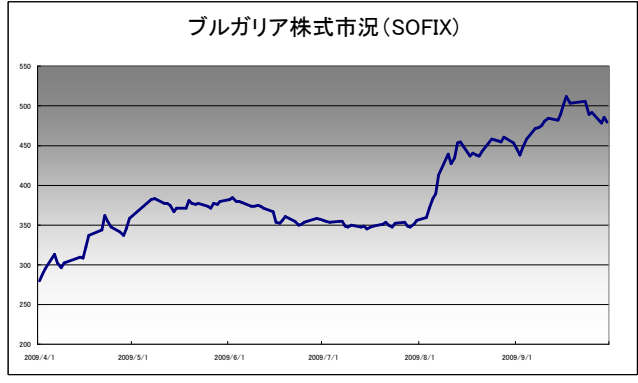
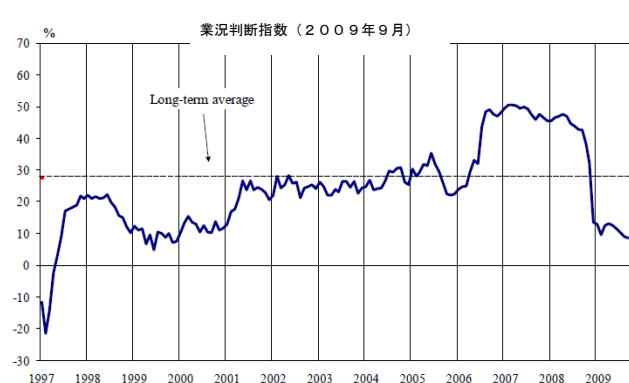
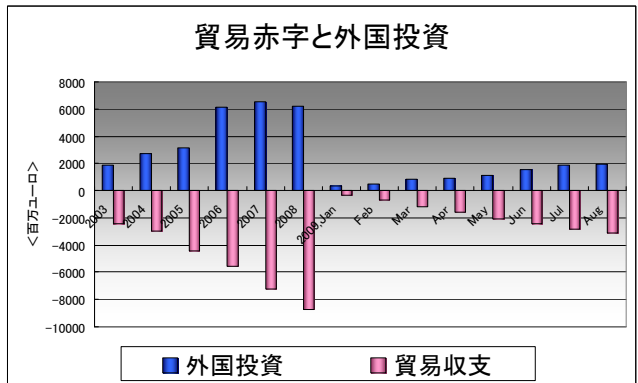
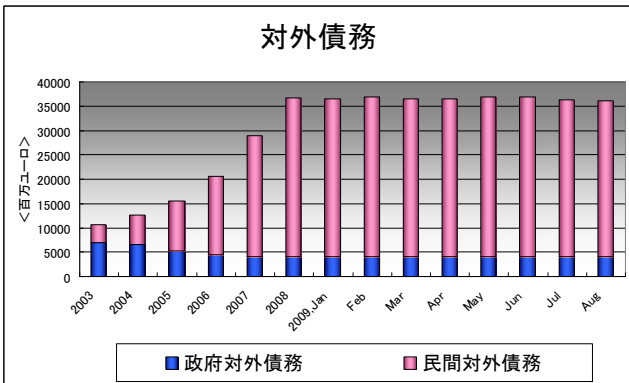
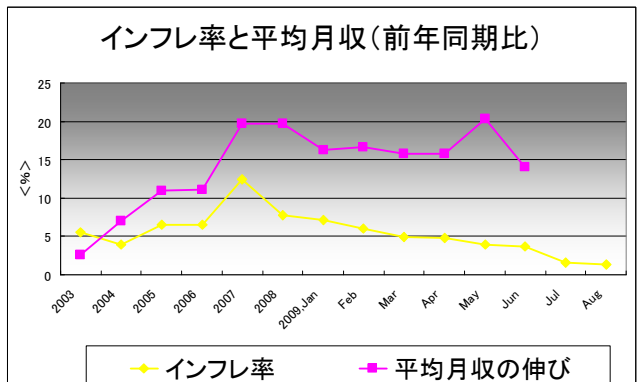
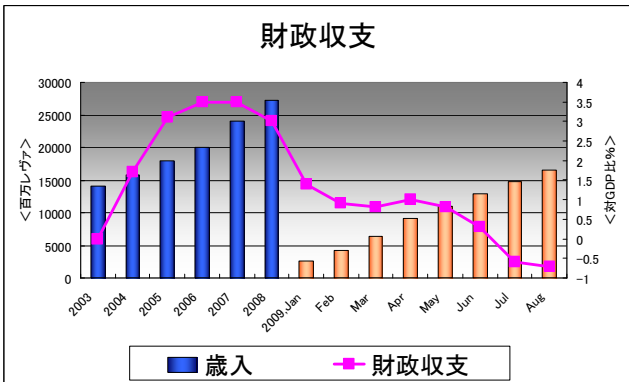
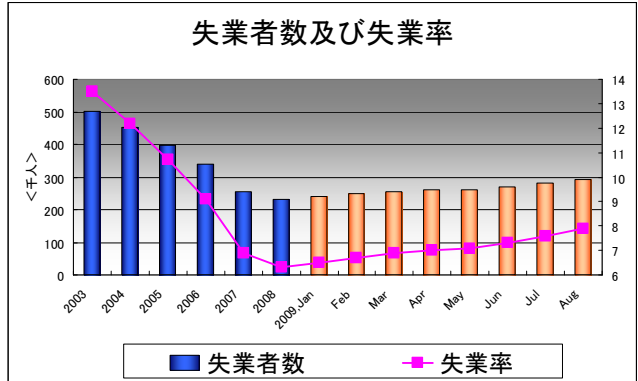
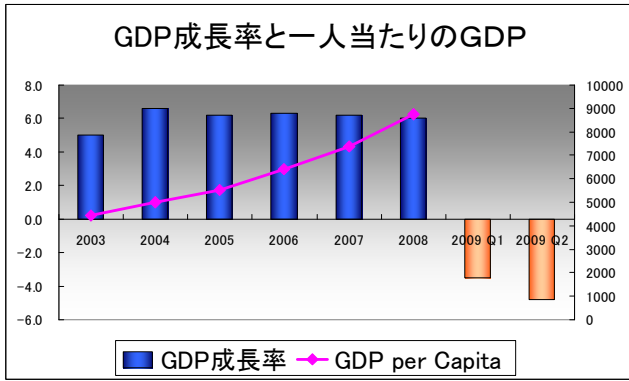
(8月)

7 (日)	☆ブルガリア・米国共同軍事演習開始 (ノヴォ・セロ演習場～10月)。
11 (月)	☆ソマリア反乱軍に誘拐されていたブルガリア人人道家パンチョヴァ氏が解放される。
24 (月)	☆ジェレヴァ外相：ブルガリア外交優先事項を発表。
27 (木)	☆ボリスフ首相：プーチン露首相と電話会談。 ☆ベルドイムハメドフ・トルクメニスタン大統領：ブルガリア訪問
24 (月)	☆政府：外交政策を発表
26 (水)	●閣僚評議会、財務中期計画を承認

(9月)

1 (火)	☆ボリスフ首相：第二次大戦勃発70周年の記念式典参加 (グダンスク)。
4 (金)	☆ ジェレヴァ外相：EUの非公式外相会合 (ストックホルム)。
5 (土)	◇マケドニア・オフリド湖上でブルガリア人観光客15名が事故死。
10 (木)	☆ボリスフ首相：バローゾ欧州委員会委員長と会談。SAPARD資金の凍結解除。
14 (火)	☆ジェレヴァ外相：EU外相理事会出席 (ブリュッセル)
17 (水)	☆シュマトコ露エネルギー相：ブルガリア訪問。 ☆ボリスフ首相：ブリュッセル訪問。経済危機等に関する戦略立案に係る臨時首脳会合出席。バローゾ欧州委員会委員長とブルガリア選出の次期欧州委員につき協議。
21 (月)	☆ジェレヴァ外相：第64回国連総会出席。(～27日)
27 (日)	○FEC調査団：ブルガリア訪問 (～29日)

ブルガリア経済指標（2009年9月）



出所：統計局、中銀、ソフィア証券取引所

2009年8月ブルガリア経済指標

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 Q1	2009 Q2
GDP成長率 (%)	5.0	6.6	6.2	6.3	6.2	6.0	-3.5	-4.8
GDP per Capita (euro)	4426	4989	5529	6411	7379	8753		

<失業者数及び失業率>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
失業者数 (千人)	501	451	397	338	256	232	241	248	255	261	262	270	282	292
失業率 (%)	13.5	12.2	10.7	9.1	6.9	6.3	6.5	6.7	6.9	7.0	7.1	7.3	7.6	7.9

<財政収支>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
歳入 (million BGN)	14070	15855	17991	20023	24063	27317	2616	4267	6400	9101	11044	12955	14751	16582
財政収支 (対GDP比)	0	1.7	3.1	3.5	3.5	3	1.4	0.9	0.8	1.0	0.8	0.3	-0.6	-0.7

<インフレ率と平均月収>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
インフレ率(前年同期比: %)	5.6	4	6.5	6.5	12.5	7.8	7.1	6	4.9	4.8	3.9	3.7	1.6	1.3
平均月収の伸び(前年同期比: %)	2.6	7	11	11.1	19.7	19.7	16.3	16.7	15.8	15.8	20.3	14.0		

<対外債務>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
政府対外債務 (million euro)	7074	6585	5198	4555	4092	4104	4047	4016	3981	4045	3995	4131	4143	4134
民間対外債務 (million euro)	3592	6073	10309	16074	24763	32625	32398	32803	32430	32510	32875	32794	32259	32004

<貿易赤字と外国投資>

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009,Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
外国投資 (million euro)	1851	2736	3152	6158	6517	6163	338	484	840	896	1087	1535	1885	1952
貿易収支 (million euro)	-2426	-2954	-4410	-5562	-7245	-8758	-343	-693	-1139	-1612	-2045	-2395	-2839	-3095